

岩 監 第 5 7 号  
平成 28 年 9 月 27 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 高 橋 元

岩手県監査委員 嵯 峨 壱 朗

岩手県監査委員 吉 田 政 司

岩手県監査委員 工 藤 洋 子

平成 27 年度岩手県工業用水道事業会計決算の  
審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された  
平成 27 年度岩手県工業用水道事業会計決算について審査した  
ので、次のとおり意見書を提出します。

『平成 27 年度岩手県工業用水道事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

# 『平成 27 年度岩手県工業用水道事業会計決算』審査意見書

## 目 次

第 1	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
第 3	審査意見	1
1	事業の概要	1
2	経営の状況	2
3	審査意見	2
第 4	審査の概要	3
1	事業の概況	3
(1)	職員の状況	3
(2)	給水の状況	3
(3)	施設整備等の状況	4
2	予算及び決算	5
(1)	収益的収入及び支出	5
(2)	資本的収入及び支出	6
(3)	予算に定められた限度額	7
3	経営成績（損益計算書）	7
4	剰余金計算書	9
(1)	利益剰余金	9
(2)	資本剰余金	9
5	剰余金処分計算書	9
6	財政状態（貸借対照表）	10
7	資金状況（キャッシュ・フロー計算書）	13
別表第 1	比較損益計算書	14
別表第 2	比較貸借対照表	15
別表第 3	比較キャッシュ・フロー計算書	16
別表第 4	年度ごとの損益の推移	17

# 『平成 27 年度岩手県工業用水道事業会計決算』 審査意見書

## 第 1 審査の方法

平成 27 年度の岩手県工業用水道事業会計決算の審査に当たっては、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

## 第 2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。

なお、財務事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

## 第 3 審査意見

### 1 事業の概要

当事業は、第一北上中部工業用水道と第二北上中部工業用水道の 2 事業を經營し、北上工業団地の立地企業 12 社及び岩手中部（金ヶ崎）工業団地の立地企業 6 社との日量契約水量は 3 万 9,231 m<sup>3</sup>（※）、年間総給水量（料金対象水量）は 1,435 万 5,663 m<sup>3</sup>となっている。

※ 一般水の契約水量の計である。

（表 1）

（平成28年3月31日現在）

	第一北上中部工業用水道			第二北上中部工業用水道	
	一般水		ろ過水	一般水	ろ過水
	北上中部	第三北上中部	北上ろ過		
水源	北上川表流水	早池峰ダム	—	入畑ダム・早池峰ダム	—
計画給水能力	m <sup>3</sup> /日 18,600	m <sup>3</sup> /日 18,693	m <sup>3</sup> /日 8,000	m <sup>3</sup> /日 17,205	13,000 m <sup>3</sup> /日 (第一期) 10,000 (第二期) 3,000
現在給水能力	m <sup>3</sup> /日 18,600	m <sup>3</sup> /日 18,693	m <sup>3</sup> /日 8,000	m <sup>3</sup> /日 17,205	13,000 m <sup>3</sup> /日 (第一期) 10,000 (第二期) 3,000
契約水量	m <sup>3</sup> /日 10,510	m <sup>3</sup> /日 15,460	m <sup>3</sup> /日 8,000	m <sup>3</sup> /日 13,261	7,900 m <sup>3</sup> /日 (第一期) 4,900 (第二期) 3,000
給水対象区域	北上工業団地			岩手中部(金ヶ崎)工業団地 北上南部工業団地(計画)	岩手中部(金ヶ崎) 工業団地
給水開始年月日	S53.5.10	H4.4.1(一部) H15.1.1(全部)	S59.7.13	S56.1.1(一部)	(第一期) S60.1.1 (第二期) H4.10.1

## 2 経営の状況

平成 27 年度の総収支の状況は、事業収益 9 億 4,007 万 7,960 円に対し、事業費用 7 億 9,333 万 7,429 円で、純利益 1 億 4,674 万 531 円を確保した。

事業収益は、給水に係る営業収益において、超過水量の減などにより前年度に比べ 580 万円余減少した。事業外収益は、ろ過施設維持のための負担金収入や、未利用資産の売却益などにより 4,777 万円余増加した。退職給付引当金の戻入 714 万円余の特別利益を加えた結果、全体では前年度に比べ 4,883 万円余増加した。

事業費用は、営業費用が固定資産除却費の増などにより前年度に比べ 5,208 万円余増加した。財務費用は支払利息の減により 573 万円余減少し、地方公営企業会計基準の見直しに伴う退職給付引当金の繰入などによる特別損失が皆減となったことなどから、全体では前年度に比べ 1,644 万円余減少した。

この結果、純利益は前年度比 6,527 万円余増加した。

## 3 審査意見

平成 27 年度は、営業収益が超過水量の減などにより減少したが、本業に係る経常損益においては、前年度を下回ったものの、引き続き利益を確保するなど経営努力が認められる。

しかしながら、工業用水道事業を取り巻く経営環境は、施設の老朽化対策に係る修繕費の増加等により、厳しい状況が続くと見込まれることから、一層の経営の安定化に向けて、施設の更新、改良、修繕を計画的かつ効率的に実施するよう努められたい。

また、今後の経営に当たっては、ユーザー企業の活動などに支障が生じないよう、施設の適切な維持管理に努めるとともに、企業誘致担当部局との連携を図りながら、新たな需要を開拓するなど、契約水量の増加に取り組み、引き続き良質な工業用水の安定供給を通じて、地域社会の発展に寄与することを期待する。

#### 第4 審査の概要

##### 1 事業の概況

工業用水道事業は、工業用水道を整備して本県産業経済の発展に寄与することを目的に運営されている。

##### (1) 職員の状況

当年度において工業用水道事業会計から給与費を支弁した職員数は12人で、前年度と同数となっている。

(表2) 職員の状況

内 容	平成25年度	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)
	人	人	人	人
県南施設管理所	12	12	12	0

##### (2) 給水の状況

当年度の年間総給水量は1,435万5,663<sup>m</sup>³となっており、契約水量の増加などにより、前年度に比べ7万11<sup>m</sup>³増加している。

一日平均給水量は3万9,223<sup>m</sup>³となっており、前年度に比べ84<sup>m</sup>³増加している。

なお、契約水量(日量)は3万9,231<sup>m</sup>³で、前年度に比べ800<sup>m</sup>³増加している。

また、給水事業所数は前年度と同じ18事業所であった。

(表3) 給水の状況

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度			対前年度増減		
	実績	実績(A)	予定量	実績(B)	達成率	給水量 (B)-(A)	率	
料金対象水量	年間総給水量	m <sup>3</sup> 14,883,937	m <sup>3</sup> 14,285,652	m <sup>3</sup> 14,371,582	m <sup>3</sup> 14,355,663	% 99.9	m <sup>3</sup> 70,011	% 0.5
	うちろ過水	6,419,260	5,793,206	5,819,400	5,808,223	99.8	15,017	0.3
	一日平均給水量	40,777	39,139	39,267	39,223	99.9	84	0.2
	うちろ過水	17,587	15,872	15,900	15,869	99.8	△3	△0.0
	契約水量(日量)	38,431	38,431		39,231		800	2.1
	うちろ過水	15,900	15,900		15,900		0	0.0
実給水量	年間総給水量	7,431,444	7,465,982		7,223,779		△242,203	△3.2
	うちろ過水	3,468,333	3,513,298		3,389,150		△124,148	△3.5
	一日平均給水量	20,360	20,455		19,737		△718	△3.5
	うちろ過水	9,502	9,625		9,260		△365	△3.8

契約率は72.0%で、前年度に比べ1.5%増加している。

(表4) 契約率の状況

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度 全国平均	算式
契約率	70.5	70.5	72.0	78.4	$\frac{\text{契約水量}}{\text{現在配水(給水)能力}} \times 100$
第一北上中部 工業用水道	69.6	69.6	69.6		
第二北上中部 工業用水道	72.4	72.4	77.1		

(注) 平成26年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。

(3) 施設整備等の状況

ア 建設工事等の状況

建設工事等の実績はなかった。

イ 改良工事等の状況

改良工事等は4億8,925万3,976円となっており、前年度に比べ6,307万9,903円(14.8%)増加している。

(表5) 施設整備等の状況

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度		対前年度増減		主要施設の整備 (平成27年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額(B)-(A)	率	
改良 工事等	円 474,998,210	円 426,174,073	円 514,755,000	円 489,253,976	円 63,079,903	% 14.8	第一北上中部工業用水道(第三工水)監視制御装置ほか更新工事 198,336,600円 第一北上中部工業用水道(北上工区)配水管更新(I-II工区)ほか工事 140,981,040円

## 2 予算及び決算

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

工業用水道事業収益の予算額 10 億 718 万 5,000 円に対する決算額は 10 億 770 万 2,875 円であり、51 万 7,875 円の増で、収入率は 100.1%である。

なお、決算額は前年度に比べ 4,863 万 9,173 円 (5.1%) 増加している。

(表 6)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 工業用水道事業収益	円 1,007,185,000	円 1,007,702,875	% 100.1	円 517,875	
第1項 営業収益	913,296,000	912,403,297	99.9	△ 892,703	給水収益 △ 459,528 円 ろ過給水収益 △ 431,341 円
第2項 財務収益	347,000	253,508	73.1	△ 93,492	受取利息
第3項 事業外収益	87,352,000	87,900,136	100.6	548,136	長期前受金戻入 50,021 円 雑収益 497,291 円
第4項 特別利益	6,190,000	7,145,934	115.4	955,934	その他特別利益

- (注) 1 営業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」67,583,004円が含まれている。  
2 事業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」41,911円が含まれている。

#### イ 支出

工業用水道事業費用の予算額 8 億 8,777 万円に対する決算額は 8 億 3,178 万 6,533 円であり、5,598 万 3,467 円の不用額を生じ、執行率は 93.7%である。

なお、決算額は前年度に比べ 1,598 万 4,667 円 (1.9%) 減少している。

(表 7)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	不用額	
				金額	主な内訳
第1款 工業用水道事業費用	円 887,770,000	円 831,786,533	% 93.7	円 55,983,467	
第1項 営業費用	807,004,000	751,756,828	93.2	55,247,172	修繕費 11,052,447 円 委託費 18,227,106 円 固定資産除却費 10,599,557 円
第2項 財務費用	62,505,000	62,504,111	100.0	889	
第3項 事業外費用	17,761,000	17,525,594	98.7	235,406	
第4項 予備費	500,000	0	0.0	500,000	

- (注) 1 営業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」21,491,992円が含まれている。  
2 事業外費用の決算額には、「納付消費税及び地方消費税」17,517,400円が含まれている。



(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 6 億 258 万 3,000 円に対する決算額は 5 億 6,514 万 771 円であり、3,744 万 2,229 円の減で、収入率は 93.8%である。

なお、決算額は前年度に比べ 2 億 9,123 万 4,596 円 (106.3%) 増加している。

(表 8)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
	円	円	%	円	
第 1 款 資本的収入	602,583,000	565,140,771	93.8	△ 37,442,229	
第1項 企業債	500,700,000	463,000,000	92.5	△ 37,700,000	
第2項 固定資産売却代金	101,883,000	101,883,771	100.0	771	
第3項 雑収入	0	257,000	皆増	257,000	

(注) 1 固定資産売却代金の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」7,045,733円が含まれている。

2 雑収入の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」19,037円が含まれている。

イ 支出

資本的支出の予算額 10 億 3,217 万 4,000 円に対する決算額は 10 億 667 万 1,227 円であり、2,550 万 2,773 円の不用額を生じ、執行率は 97.5%である。

なお、決算額は前年度に比べ 5,858 万 1,792 円 (5.5%) 減少している。

(表 9)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
	円	円	%	円	円	
第 1 款 資本的支出	1,032,174,000	1,006,671,227	97.5	0	25,502,773	
第1項 改良費	514,755,000	489,253,976	95.0	0	25,501,024	執行残
第2項 企業債償還金	329,733,000	329,731,975	100.0	0	1,025	執行残
第3項 他会計からの長期借入金償還金	186,617,000	186,617,000	100.0	0	0	
第4項 国庫補助金返還金	1,069,000	1,068,276	99.9	0	724	執行残

(注) 改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」36,240,581円が含まれている。

ウ 補てんの状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億 4,153 万 456 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,917 万 5,811 円、減債積立金 1 億 1,025 万 7,992 円及び過年度分損益勘定留保資金 3 億 209 万 6,653 円で補てんされている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債

企業債の当年度許可の発行額は4億6,300万円であり、予算で定めた限度額6億5,600万円の範囲内である。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は6億5,600万円であるが、借入実績はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益9億4,007万7,960円に対し、事業費用は7億9,333万7,429円で、純利益1億4,674万531円となっている。

この結果、その他未処分利益剰余金変動額1億1,025万7,992円を加算した、当年度未処分利益剰余金は2億5,699万8,523円となった。（「比較損益計算書」は別表第1を参照）

(表10) 経営成績比較表

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
営業収益	901,741,409	99.2	850,626,030	95.4	844,820,293	89.9	△5,805,737	△0.7	給水収益 △5,896,272 円 ろ過給水収益 153,151 円
財務収益	1,478,291	0.2	533,054	0.1	253,508	0.0	△279,546	△52.4	受取利息
事業外収益	5,506,806	0.6	40,080,269	4.5	87,858,225	9.3	47,777,956	119.2	長期前受金戻入 11,107,441 円 他会計負担金 32,876,710 円
特別利益	0	0.0	0	0.0	7,145,934	0.8	7,145,934	皆増	退職給付引当金戻入 7,145,934 円
事業収益	908,726,506	100.0	891,239,353	100.0	940,077,960	100.0	48,838,607	5.5	
営業費用	709,538,510	90.3	678,180,668	83.8	730,264,836	92.0	52,084,168	7.7	工業用水道業務費 34,682,246 円 ろ過施設業務費 16,818,922 円 管理費 583,000 円
財務費用	75,597,919	9.6	68,234,158	8.4	62,504,111	7.9	△5,730,047	△8.4	支払利息
事業外費用	318,478	0.1	969,302	0.1	568,482	0.1	△400,820	△41.4	貸倒引当金繰入額 △850,824 円
特別損失	0	0.0	62,393,334	7.7	0	0.0	△62,393,334	皆減	退職給付引当金繰入額等
事業費用	785,454,907	100.0	809,777,462	100.0	793,337,429	100.0	△16,440,033	△2.0	
純利益	123,271,599		81,461,891		146,740,531		65,278,640	80.1	
前年度繰越剰余金	△118,660,284		28,796,101		0		△28,796,101	皆減	
その他未処分利益剰余金変動額	-		0		110,257,992		110,257,992	皆増	
当年度未処分利益剰余金	4,611,315		110,257,992		256,998,523		146,740,531	133.1	

(注) 事業外費用には、「消費税及び地方消費税雑損失」560,288円が含まれている。

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 11) 財 務 分 析 表

項 目	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成27年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成26年度 全 国 平 均	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	% 115.7	% 110.1	ポイント ⇩ △5.6	% 118.5	ポイント ⇨ 8.4	% 88.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	% 127.1	% 125.4	ポイント ⇩ △1.7	% 115.7	ポイント ⇩ △9.7	% 112.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	% 115.7	% 119.2	ポイント ⇨ 3.5	% 117.6	ポイント ⇩ △1.6	% 121.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

- (注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。  
 ・総収益(事業収益)＝営業収益＋財務収益＋事業外収益＋特別利益  
 ・総費用(事業費用)＝営業費用＋財務費用＋事業外費用＋特別損失  
 ・経常収益＝総収益－特別利益  
 ・経常費用＝総費用－特別損失  
 2 平成26年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。  
 3 表中の⇨は、指標の改善 ⇨・後退 ⇩を表す。

(1) 総収益対総費用比率(比率が高いほど良好)

総収益対総費用比率は、前年度に比べ8.4ポイント改善している。これは、総収益が増加し、総費用が減少したことによるものである。

(2) 営業収益対営業費用比率(比率が高いほど良好)

営業収益対営業費用比率は、前年度に比べ9.7ポイント後退している。これは、営業収益が減少し、営業費用が増加したことによるものである。

(3) 経常収益対経常費用比率(比率が高いほど良好)

経常収益対経常費用比率は、前年度に比べ1.6ポイント後退している。これは、経常費用の増加が、経常収益の増加を上回ったことによるものである。

#### 4 剰余金計算書

##### (1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金は、当年度末処分利益剰余金 2 億 5,699 万 8,523 円である。

(表 12)

区 分	金 額
減 債 積 立 金	円 0
当年度末処分利益剰余金	256,998,523
当年度末の利益剰余金	256,998,523

##### (2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金 4,719 万 1,919 円は、前年度末残高 4,826 万 195 円から、当年度変動額 106 万 8,276 円を差し引いたものである。

(表 13)

区 分	前年度末残高	前年度処分類	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円	円
その他資本剰余金	48,260,195	0	△ 1,068,276	47,191,919
合 計	48,260,195	0	△ 1,068,276	47,191,919

#### 5 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金 2 億 5,699 万 8,523 円は、利益剰余金処分として、資本金に 1 億 1,025 万 7,992 円を組み入れ、減債積立金に 1 億 4,674 万 531 円積み立てるものである。

(表 14)

区 分	金 額
当年度末処分利益剰余金	円 256,998,523
利益剰余金処分類	△ 256,998,523
資本金への組入れ	△ 110,257,992
減債積立金の積立	△ 146,740,531
翌年度繰越利益剰余金	0

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ 97 億 5,111 万 7,063 円で、前年度に比べ 1 億 9,231 万 1,329 円（2.0%）増加している。（「比較貸借対照表」は別表第 2 を参照）

（表 15） 財政状態比較表

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
固定資産	9,941,081,550	88.3	8,820,317,224	92.3	8,848,122,313	90.7	27,805,089	0.3	工業用水道設備 △139,021,944 円 建設仮勘定 166,841,433 円
流動資産	1,315,663,517	11.7	738,488,510	7.7	902,994,750	9.3	164,506,240	22.3	現金預金 101,812,593 円 未収金 62,693,647 円
資産合計	11,256,745,067	100.0	9,558,805,734	100.0	9,751,117,063	100.0	192,311,329	2.0	
固定負債	951,751,202	8.5	4,061,095,407	42.5	3,983,086,121	40.8	△78,009,286	△1.9	企業債 146,176,829 円 他会計借入金 △198,542,000 円
流動負債	315,901,702	2.8	652,015,991	6.8	826,304,372	8.5	174,288,381	26.7	未払金 177,051,794 円
繰延収益	—	—	1,583,043,752	16.6	1,533,403,731	15.7	△49,640,021	△3.1	長期前受金
負債合計	1,267,652,904	11.3	6,296,155,150	65.9	6,342,794,224	65.0	46,639,074	0.7	
資本金	7,086,245,535	62.9	3,104,132,397	32.5	3,104,132,397	31.9	0	0.0	
剰余金	2,902,846,628	25.8	158,518,187	1.6	304,190,442	3.1	145,672,255	91.9	資本剰余金 △1,068,276 円 当年度未処分利益剰余金 146,740,531 円
資本合計	9,989,092,163	88.7	3,262,650,584	34.1	3,408,322,839	35.0	145,672,255	4.5	
負債資本合計	11,256,745,067	100.0	9,558,805,734	100.0	9,751,117,063	100.0	192,311,329	2.0	

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 16) 財務分析表

項目	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成27年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成26年度 全国平均	算式
自己資本構成比率	% 53.4	% 50.7	ポイント ◇ △2.7	% 50.7	ポイント ◇ 0.0	% 66.8	※1 $\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	90.9	99.0	◇ 8.1	99.1	◇ 0.1	90.5	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本合計})} \times 100$ ※2
固定比率	165.5	182.0	◇ 16.5	179.0	◇ △3.0	128.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ ※1
流動比率	416.5	113.3	◇ △303.2	109.3	◇ △4.0	269.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率	376.7	96.3	◇ △280.4	88.3	◇ △8.0	215.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還額対 減価償却費比率	171.4	137.6	◇ △33.8	115.2	◇ △22.4	95.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
自己資本回転率	回 0.15	※3 回 —	回 —	回 0.17	回 —	回 0.11	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$
固定資産回転率	0.09	※3 —	—	0.10	—	0.07	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$

- (注) 1 この比率の算定において用いた用語は次のとおりとした。  
 ・自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益  
 2 平成26年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。  
 3 表中の◇は、指標の改善 ◇・後退 ◇ を表す。  
 4 増減は、地方公営企業会計基準の見直しに伴う移行額を含むものである。

- ※ 1 平成25年度分は、自己資本=自己資本金+剰余金とする。  
 2 平成25年度分は、(固定負債+繰延収益+資本合計)を(固定負債+資本合計)とする。  
 3 地方公営企業会計基準の見直しにより平成26年度は算出できない。

- (1) 自己資本構成比率 (比率が高いほど良好)  
 自己資本構成比率は前年度と同率である。
- (2) 固定資産対長期資本比率 (比率が低いほど良好)  
 固定資産対長期資本比率は前年度に比べ0.1ポイント後退している。これは固定資産の増加が、長期資本(固定負債+繰延収益+資本合計)の増加を上回ったことによるものである。

(3) 固定比率（比率が低いほど良好）

固定比率は前年度に比べ 3.0 ポイント改善している。これは自己資本の増加が、固定資産の増加を上回ったことによるものである。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

流動比率は前年度に比べ 4.0 ポイント後退している。これは流動負債の増加が、流動資産の増加を上回ったことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

現金比率は前年度に比べ 8.0 ポイント後退している。これは流動負債の増加が、現金預金の増加を上回ったことによるものである。

(6) 企業債償還額対減価償却費比率（比率が低いほど良好）

企業債償還額対減価償却費比率は前年度に比べ 22.4 ポイント改善している。これは減価償却費が増加し、建設改良のための企業債償還元金が減少したことによるものである。

7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から1億181万2,593円増加し、7億2,949万7,661円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第3を参照）

（表17）

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円 —	円 403,873,179	円 381,861,762	円 △ 22,011,417
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 569,318,391	△ 226,700,194	342,618,197
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 396,778,946	△ 53,348,975	343,429,971
資金増減額(△は減少)	—	△ 562,224,158	101,812,593	664,036,751
資金期首残高	—	1,189,909,226	627,685,068	△ 562,224,158
資金期末残高	—	627,685,068	729,497,661	101,812,593

（注）「キャッシュ・フロー計算書」は、地方公営企業会計基準の見直しに伴い平成26年度から作成が義務付けられたものである。



別表第1

## 比較損益計算書

科 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率
1 営業収益	901,741,409	99.2	850,626,030	95.4	844,820,293	89.9	△5,805,737	△0.7
(1) 給水収益	664,512,846	73.1	635,241,300	71.3	629,345,028	67.0	△5,896,272	△0.9
(2) ろ過給水収益	235,079,099	25.9	213,302,104	23.9	213,455,255	22.7	153,151	0.1
(3) 営業雑収益	2,149,464	0.2	2,082,626	0.2	2,020,010	0.2	△62,616	△3.0
2 営業費用	709,538,510	90.3	678,180,668	83.8	730,264,836	92.0	52,084,168	7.7
(1) 工業用水道業務費	613,000,219	78.0	592,789,667	73.2	627,471,913	79.1	34,682,246	5.9
(2) ろ過施設業務費	83,285,417	10.6	82,836,111	10.2	99,655,033	12.5	16,818,922	20.3
(3) 管理費	13,252,874	1.7	2,554,890	0.4	3,137,890	0.4	583,000	22.8
営業利益	192,202,899		172,445,362		114,555,457		△57,889,905	△33.6
3 財務収益	1,478,291	0.2	533,054	0.1	253,508	0.0	△279,546	△52.4
受取利息	1,478,291	0.2	533,054	0.1	253,508	0.0	△279,546	△52.4
4 事業外収益	5,506,806	0.6	40,080,269	4.5	87,858,225	9.3	47,777,956	119.2
(1) 長期前受金戻入	—	—	38,532,580	4.3	49,640,021	5.3	11,107,441	28.8
(2) 貸倒引当金戻入	—	—	0	0.0	850,824	0.1	850,824	皆増
(3) 雑収益	5,506,806	0.6	1,547,689	0.2	37,367,380	3.9	35,819,691	2,314.4
5 財務費用	75,597,919	9.6	68,234,158	8.4	62,504,111	7.9	△5,730,047	△8.4
支払利息	75,597,919	9.6	68,234,158	8.4	62,504,111	7.9	△5,730,047	△8.4
6 事業外費用	318,478	0.1	969,302	0.1	568,482	0.1	△400,820	△41.4
雑損失	318,478	0.1	969,302	0.1	568,482	0.1	△400,820	△41.4
営業外利益	△ 68,931,300		△ 28,590,137		25,039,140		53,629,277	187.6
経常利益	123,271,599		143,855,225		139,594,597		△4,260,628	△3.0
7 特別利益	0	0.0	0	0.0	7,145,934	0.8	7,145,934	皆増
8 特別損失	0	0.0	62,393,334	7.7	0	0.0	△62,393,334	皆減
( 事業収益合計 )	908,726,506	100.0	891,239,353	100.0	940,077,960	100.0	48,838,607	5.5
( 事業費用合計 )	785,454,907	100.0	809,777,462	100.0	793,337,429	100.0	△16,440,033	△2.0
( 純利益 )	123,271,599		81,461,891		146,740,531		65,278,640	80.1
前年度繰越利益剰余金	△118,660,284		28,796,101		0		△28,796,101	皆減
その他未処分利益剰余金変動額	—		0		110,257,992		110,257,992	皆増
当年度未処分利益剰余金	4,611,315		110,257,992		256,998,523		146,740,531	133.1

別表第2

## 比較貸借対照表

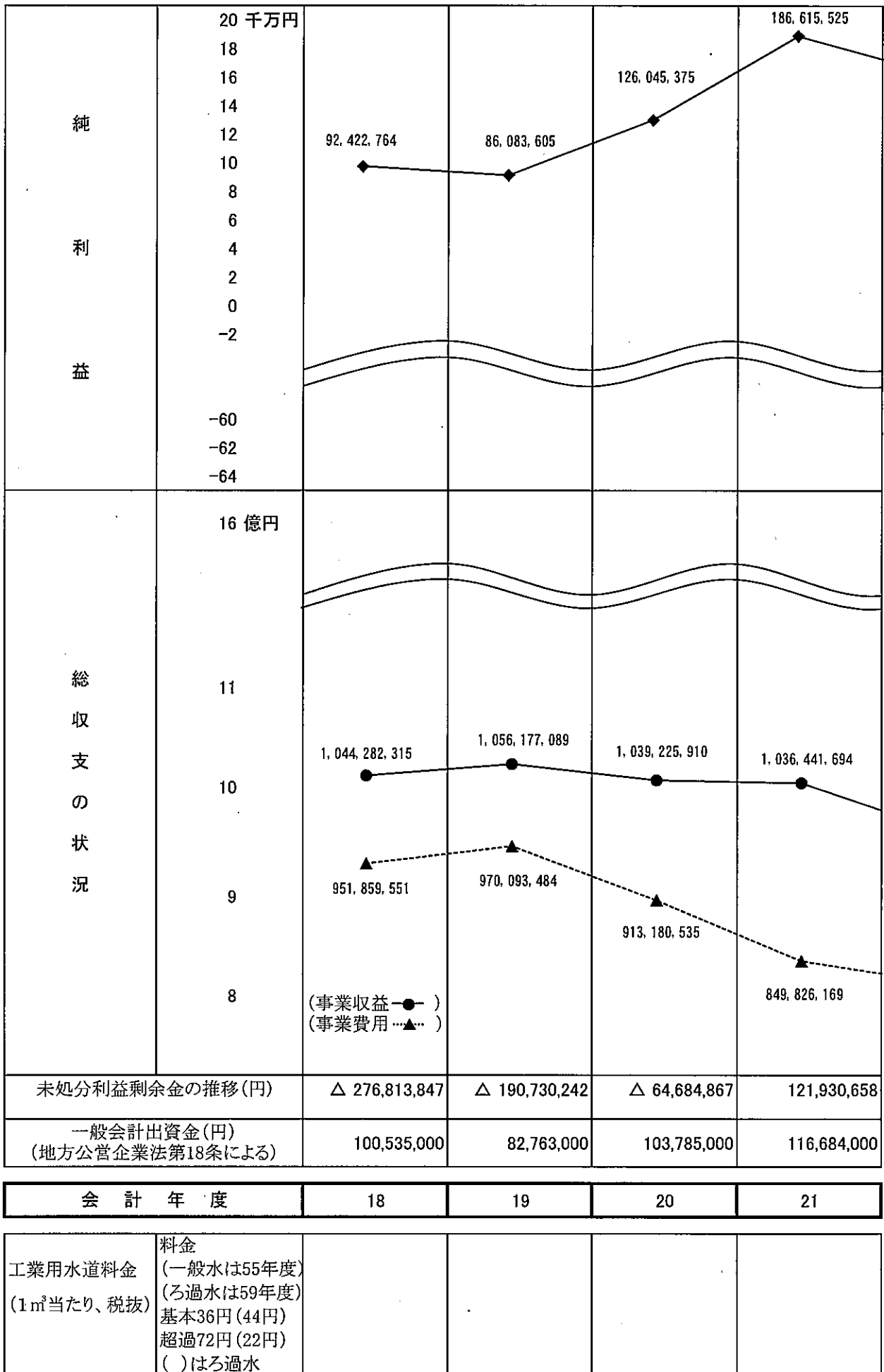
科 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率
1 固定資産	9,941,081,550	88.3	8,820,317,224	92.3	8,848,122,313	90.7	27,805,089	0.3
(1) 工業用水道設備	9,609,507,317	85.4	8,611,021,207	90.1	8,471,999,263	86.9	△139,021,944	△1.6
(2) 建設仮勘定	326,835,620	2.9	204,935,567	2.2	371,777,000	3.8	166,841,433	81.4
(3) 建設準備勘定	3,785,000	0.0	3,785,000	0.0	3,785,000	0.0	0	0.0
(4) 電話加入権	461,450	0.0	461,450	0.0	461,450	0.0	0	0.0
(5) 電気通信施設利用権	249,000	0.0	114,000	0.0	99,600	0.0	△14,400	△12.6
(6) 水道施設利用権	26,400	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(7) 電気供給施設利用権	216,763	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(8) 長期未収金	—	—	850,824	0.0	0	0.0	△850,824	皆減
貸倒引当金	—	—	△850,824	0.0	0	0.0	850,824	皆減
2 流動資産	1,315,663,517	11.7	738,488,510	7.7	902,994,750	9.3	164,506,240	22.3
(1) 現金預金	1,189,909,226	10.6	627,685,068	6.6	729,497,661	7.5	101,812,593	16.2
(2) 未収金	125,754,291	1.1	110,803,442	1.1	173,497,089	1.8	62,693,647	56.6
資産合計	11,256,745,067	100.0	9,558,805,734	100.0	9,751,117,063	100.0	192,311,329	2.0
3 固定負債	951,751,202	8.5	4,061,095,407	42.5	3,983,086,121	40.8	△78,009,286	△1.9
(1) 企業債	—	—	3,521,203,217	36.8	3,667,380,046	37.6	146,176,829	4.2
(2) 他会計借入金	879,789,000	7.8	427,571,000	4.5	229,029,000	2.3	△198,542,000	△46.4
(3) 引当金	71,962,202	0.7	112,321,190	1.2	86,677,075	0.9	△25,644,115	△22.8
了退職給付引当金	—	—	82,653,491	0.9	57,009,376	0.6	△25,644,115	△31.0
了修繕引当金	—	—	29,667,699	0.3	29,667,699	0.3	0	0.0
了退職給与引当金	42,294,503	0.4	—	—	—	—	—	—
了修繕準備引当金	29,667,699	0.3	—	—	—	—	—	—
4 流動負債	315,901,702	2.8	652,015,991	6.8	826,304,372	8.5	174,288,381	26.7
(1) 企業債	—	—	329,731,975	3.4	316,823,171	3.3	△12,908,804	△3.9
(2) 他会計借入金	—	—	186,617,000	2.0	198,542,000	2.0	11,925,000	6.4
(3) 未払金	315,337,872	2.8	126,900,170	1.3	303,951,964	3.1	177,051,794	139.5
(4) 引当金	—	—	6,663,000	0.1	6,467,000	0.1	△196,000	△2.9
了賞与引当金	—	—	5,659,000	0.1	5,372,000	0.1	△287,000	△5.1
了法定福利費引当金	—	—	1,004,000	0.0	1,095,000	0.0	91,000	9.1
(5) その他流動負債	563,830	0.0	2,103,846	0.0	520,237	0.0	△1,583,609	△75.3
5 繰延収益	—	—	1,583,043,752	16.6	1,533,403,731	15.7	△49,640,021	△3.1
(1) 長期前受金	—	—	1,583,043,752	16.6	1,533,403,731	15.7	△49,640,021	△3.1
負債合計	1,267,652,904	11.3	6,296,155,150	65.9	6,342,794,224	65.0	46,639,074	0.7
6 資本金	7,086,245,535	62.9	3,104,132,397	32.5	3,104,132,397	31.9	0	0.0
(1) 資本金	—	—	3,104,132,397	32.5	3,104,132,397	31.9	0	0.0
(2) 自己資本金	3,104,132,397	27.6	—	—	—	—	—	—
(3) 借入資本金	3,982,113,138	35.3	—	—	—	—	—	—
7 剰余金	2,902,846,628	25.8	158,518,187	1.6	304,190,442	3.1	145,672,255	91.9
(1) 資本剰余金	2,898,235,313	25.8	48,260,195	0.5	47,191,919	0.5	△1,068,276	△2.2
(2) 利益剰余金	4,611,315	0.0	110,257,992	1.1	256,998,523	2.6	146,740,531	133.1
了当年度未処分利益剰余金	4,611,315	0.0	110,257,992	1.1	256,998,523	2.6	146,740,531	133.1
資本合計	9,989,092,163	88.7	3,262,650,584	34.1	3,408,322,839	35.0	145,672,255	4.5
負債資本合計	11,256,745,067	100.0	9,558,805,734	100.0	9,751,117,063	100.0	192,311,329	2.0

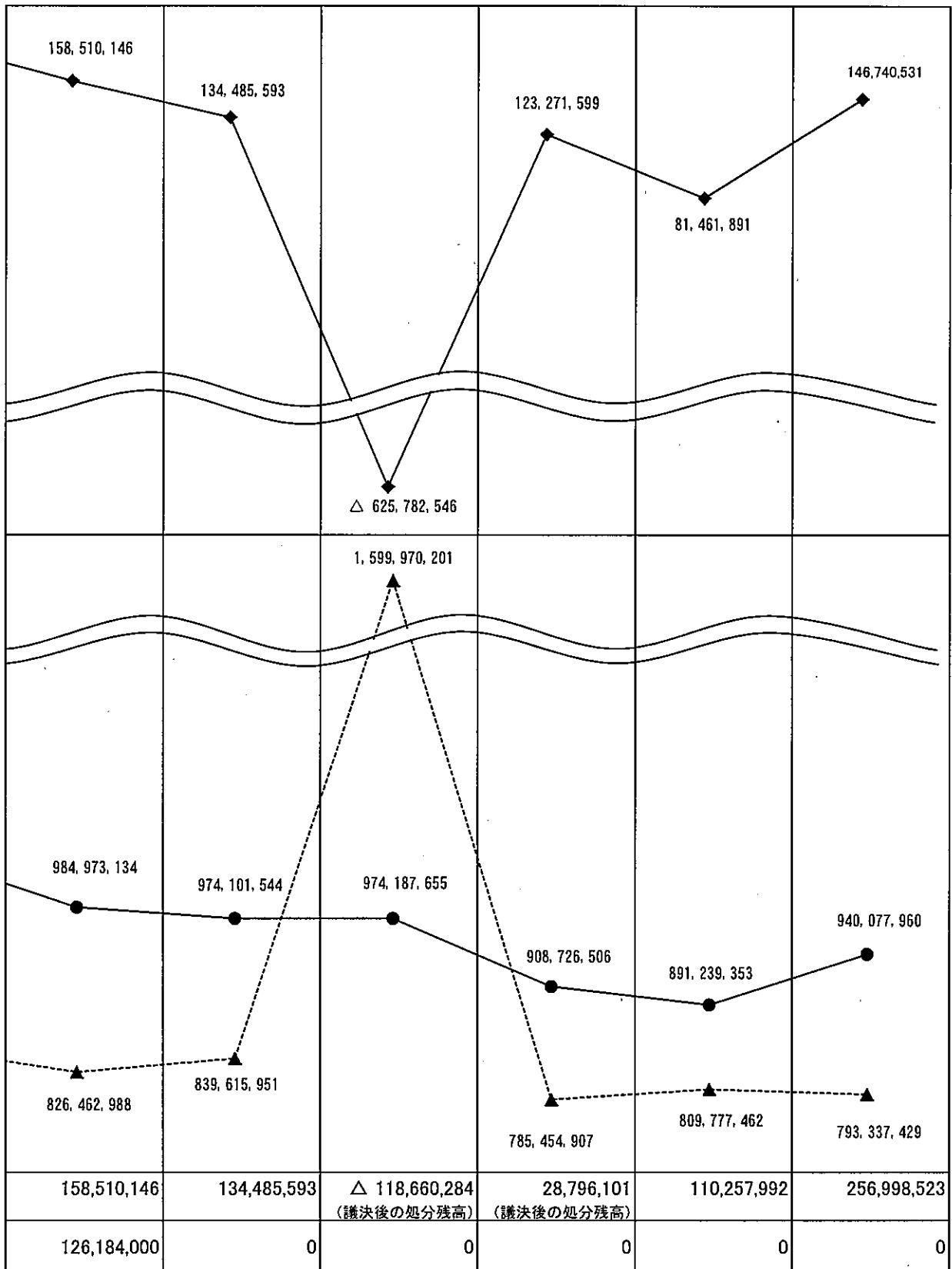
## 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
当年度純利益	—	81,461,891	146,740,531	65,278,640
減価償却費	—	271,405,819	286,323,416	14,917,597
固定資産除却損	—	9,843,699	44,005,523	34,161,824
引当金の増減額（△は減少）	—	47,872,812	△ 25,840,115	△ 73,712,927
長期前受金戻入額	—	△ 38,532,580	△ 49,640,021	△ 11,107,441
受取利息及び受取配当金	—	△ 533,054	△ 253,508	279,546
支払利息	—	68,234,158	62,504,111	△ 5,730,047
長期未収金の増減額（△は増加）	—	510,000	850,824	340,824
未収金の増減額（△は増加）	—	13,465,200	△ 6,283,474	△ 19,748,674
未払金の増減額（△は減少）	—	16,306,322	△ 11,860,489	△ 28,166,811
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	0	△ 850,824	△ 850,824
その他の増減額（△は減少）	—	1,540,016	△ 1,583,609	△ 3,123,625
小計	—	471,574,283	444,112,365	△ 27,461,918
利息及び配当金の受領額	—	533,054	253,508	△ 279,546
利息の支払額	—	△ 68,234,158	△ 62,504,111	5,730,047
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	403,873,179	381,861,762	△ 22,011,417
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	—	△ 601,047,391	△ 263,863,149	337,184,242
有形固定資産の売却による収入	—	0	38,231,231	38,231,231
国庫補助金等による収入	—	31,729,000	0	△ 31,729,000
国庫補助金返還による支出	—	0	△ 1,068,276	△ 1,068,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 569,318,391	△ 226,700,194	342,618,197
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	242,300,000	463,000,000	220,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	△ 373,477,946	△ 329,731,975	43,745,971
その他の他会計借入金の返済による支出	—	△ 265,601,000	△ 186,617,000	78,984,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 396,778,946	△ 53,348,975	343,429,971
資金増減額（△は減少）	—	△ 562,224,158	101,812,593	664,036,751
資金期首残高	—	1,189,909,226	627,685,068	△ 562,224,158
資金期末残高	—	627,685,068	729,497,661	101,812,593

別表第4

年度ごとの損益の推移





22	23	24	25	26	27
----	----	----	----	----	----

	料金改定 (平成23年度)【二部料金制導入】				
	一般水 基本料金42円 使用料金 3円 超過料金90円	ろ過水 基本料金35円 使用料金 3円			